

JRの業務外注化と非正規雇用化に反対するニュースです。感想や意見、現場の情報をお寄せ下さい。dc-info@deluxe.ocn.ne.jp

乗務員 追い込む制度撤回を

「JR東、鉄道持つIT企業に」!?

今年5月、JR東の成長戦略のバックボーンとなる動きが北東北3県でスタートする。交通系ICカード「Suica」の改札システムのクラウド化。2026年度までに青森や仙台など全営業エリアに拡大し、パラパラだったデータ基盤を統合する。個々の改札で処理していたシステムの管理をサーバーに集約すれば、エリアを越えて時間帯や曜日などの利用条件によってIC運賃に割引やパスを適用できる。鉄道デジタル化の進展も、Suica決済を導入する

都心の在来線と商業施設の相互送客で、Suicaが利用しやすくなり、客はコロナ前より首都圏の人口も減少傾向。手を打たなければ、客が逃げられない中、鉄道一本足らずの間に、働き方改革を刷新する改革が始まった。

「モバイルを用いたSuicaの発行柔軟で、様々なサービスを開発」と、JR東は関係者に話している。Suicaの発行枚数は約1億人、Suicaカードが約60万人の会員数を持つ。Suicaの発行枚数は約1億人、Suicaカードが約60万人の会員数を持つ。

JR東が目指す将来のサービス像

- ① 利用している時間や曜日に割引運賃
→ 閑散時の利用促進や混雑の平準化
- ② 商業施設やホテルの利用者に割引運賃
→ 鉄道と「非鉄道」の相互送客を喚起

コロナ禍でもSuicaの発行枚数は拡大続く

- 2024年度に1000万枚突破、足元では9300万枚超
- 楽天ID 1億以上 ヤフー月間利用: 8500万に匹敵

4月26日、28日の日経新聞で、JR東日本について「JR東日本、鉄道持つIT企業に」「人手からぬ運行追求」「非鉄道」売上高の5割へ」といった見出しで特集が組まれました。そこではSuicaを軸に「広域デジタル経済圏」をつくり、金融や不動産業などで利益を上げる

構想が語られています。他方、紙面でも「ローカル線の廃線など鉄道事業のリストラを海外投資家から強く迫られる可能性」が指摘されています。

「20%は別の仕事を」

そして、記事には22年1月から業務時間の2割を普段とは違う仕事にあてる「20%ルール」を導入したと書かれています。

実際、乗務員に駅業務も車イス対応を行わせ、運転士と車掌業務の込み運用も開始されました。7月1日からは統括センター化と千葉、蘇我、佐倉運輸区の(営業)統括センターとの兼務発令が強行されようとしています。

乗務員は日々神経をすり減らしながら列車の運行と安全を守っています。鉄道の中心をなす職種です。その乗務員の仕事をこんな片手間扱いにするなど絶対に許せません。

統括センター・兼務化反対の声を

ジョブローテーションによる異動が繰り返され、退職や休職に追い込まれる労働者も急増しています。こんな制度は廃止以外にありません。職場の怒りや不安が、「こんな制度はいらない」「廃止を」という声と行動を、会社は何よりおそれています。統括センター化・兼務化、ジョブローテーション撤回の声をあげよう。